



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年5月9日

上場会社名 株式会社ホットマン 上場取引所 東  
 コード番号 3190 URL http://www.yg-hotman.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 伊藤 信幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 柳田 聡 TEL 022-243-5091  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高    |      | 営業利益  |       | 経常利益  |       | 当期純利益 |       |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|        | 百万円    | %    | 百万円   | %     | 百万円   | %     | 百万円   | %     |
| 26年3月期 | 22,737 | △0.8 | 930   | △8.9  | 964   | △8.2  | 489   | △15.1 |
| 25年3月期 | 22,931 | △4.1 | 1,021 | △31.9 | 1,050 | △29.2 | 576   | △32.7 |

|        | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 | 自己資本<br>当期純利益率 | 総資産<br>経常利益率 | 売上高<br>営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
|        | 円 銭            | 円 銭                   | %              | %            | %            |
| 26年3月期 | 93.14          | —                     | 9.8            | 6.7          | 4.1          |
| 25年3月期 | 111.18         | —                     | 14.6           | 7.6          | 4.5          |

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

|        | 総資産    | 純資産   | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
|        | 百万円    | 百万円   | %      | 円 銭      |
| 26年3月期 | 15,131 | 5,705 | 37.7   | 784.25   |
| 25年3月期 | 13,861 | 4,239 | 30.6   | 818.12   |

(参考) 自己資本 26年3月期 5,705百万円 25年3月期 4,239百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|        | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 26年3月期 | 885                  | △277                 | 423                  | 2,010             |
| 25年3月期 | 419                  | △1,020               | 81                   | 979               |

### 2. 配当の状況

|            | 年間配当金  |        |        |       |       | 配当金総額<br>(合計) | 配当性向 | 純資産<br>配当率 |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|------|------------|
|            | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末    | 合計    |               |      |            |
|            | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭   | 円 銭   | 百万円           | %    | %          |
| 25年3月期     | —      | —      | —      | 10.00 | 10.00 | 51            | 9.0  | 1.3        |
| 26年3月期     | —      | —      | —      | 10.00 | 10.00 | 72            | 10.7 | 1.2        |
| 27年3月期(予想) | —      | 0.00   | —      | 10.00 | 10.00 |               | 12.4 |            |

### 3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高    |      | 営業利益  |     | 経常利益  |     | 当期純利益 |     | 1株当たり<br>当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|-----|-------|-----|-------|-----|----------------|
|           | 百万円    | %    | 百万円   | %   | 百万円   | %   | 百万円   | %   | 円 銭            |
| 第2四半期(累計) | 9,190  | △0.0 | △109  | —   | △88   | —   | △47   | —   | △6.56          |
| 通期        | 22,811 | 0.0  | 1,000 | 0.1 | 1,040 | 0.1 | 586   | 0.2 | 80.63          |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

|        |            |        |            |
|--------|------------|--------|------------|
| 26年3月期 | 7,275,500株 | 25年3月期 | 5,182,500株 |
| 26年3月期 | 一株         | 25年3月期 | 一株         |
| 26年3月期 | 5,251,062株 | 25年3月期 | 5,181,884株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

|                                  |    |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....         | 2  |
| (1) 経営成績に関する分析 .....             | 2  |
| (2) 財政状態に関する分析 .....             | 3  |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ..... | 4  |
| (4) 事業等のリスク .....                | 4  |
| 2. 企業集団の状況 .....                 | 8  |
| 3. 経営方針 .....                    | 10 |
| (1) 会社の経営の基本方針 .....             | 10 |
| (2) 目標とする経営指標 .....              | 10 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 .....           | 10 |
| (4) 会社の対処すべき課題 .....             | 10 |
| (5) その他、会社の経営上重要な事項 .....        | 11 |
| 4. 財務諸表 .....                    | 12 |
| (1) 貸借対照表 .....                  | 12 |
| (2) 損益計算書 .....                  | 14 |
| (3) 株主資本等変動計算書 .....             | 15 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 .....           | 17 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 .....           | 19 |
| (継続企業の前提に関する注記) .....            | 19 |
| (会計方針の変更) .....                  | 19 |
| (持分法損益等) .....                   | 19 |
| (セグメント情報等) .....                 | 19 |
| (1株当たり情報) .....                  | 22 |
| (重要な後発事象) .....                  | 22 |

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当事業年度における我が国の経済環境は緩やかに回復しており、平成26年4月1日に控えた消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の本格化により、個人消費が増加しました。先行きに関しては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が下支えする中で、家計所得や投資が増加し、日本経済は全体として景気の回復基調が続くことが期待されます。しかしながら、増税に伴う駆け込み需要の反動が見込まれ、依然として不透明な状況で推移しております。

そのような環境の中、当社におきましては、平成26年3月20日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場への上場を実現し、「笑顔」と「元気な挨拶」をモットーに、来店されたすべてのお客様に最高の満足を提供すべく顧客満足度向上をはかって参りました。会社方針に「ホットマンは永遠のチャレンジ企業(挑戦なきにして結果なし)」を掲げ、企業の持続的な繁栄を実現するため、社員全員がチャレンジ精神を持って成長し、昨今多様化している顧客のニーズにいかに対応すべきか日々取り組んでおります。

当事業年度の出退店はなく、イエローハットが80店舗、TSUTAYAが8店舗、ガリバーが3店舗、アップガレージが6店舗、ダイソーが2店舗、自遊空間が1店舗、宝くじ売場が5店舗、セガが1店舗の合計106店舗となりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高は22,737百万円となり、前事業年度比で193百万円(前事業年度比0.8%減)の減収となっております。経常利益につきましては、964百万円となり前事業年度比86百万円(前事業年度比8.2%減)の減益となりました。主な減益の要因は、電気料金の値上げや新規上場に伴う費用の増加によるものとなっております。当期純利益は489百万円となり前事業年度比87百万円(前事業年度比15.1%減)の減益となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

#### [イエローハット]

当社の主たる事業であるイエローハット事業が属するカー用品業界におきましては、前事業年度における地デジ対応商品の需要増からの反動減により、カーナビゲーション等の販売単価が下落し、さらにカーディーラーによる新車販売時にはカーナビゲーションの純正装備が主流となり、カー用品店における需要は低迷しております。そのような環境の中、当社のイエローハットでは、在庫車両の点検を実施し、ピンポイントでDMを送送する等の施策や、平成26年4月1日に控えた消費税率引き上げに伴う駆け込み需要により、タイヤ販売と車検販売等は順調に売上高を伸ばしました。しかしながら、特需のあった前事業年度の業績を上回るには至りませんでした。

この結果、当事業年度の業績は、売上高18,662百万円(前事業年度比1.1%減)、セグメント利益(営業利益)は1,134百万円(前事業年度比10.8%減)となりました。

#### [TSUTAYA]

TSUTAYA事業におきましては、競合店に対抗すべく恒常的に「旧作100円レンタル」を展開しておりましたが、レンタル業界の市場規模が縮小する中、低価格競争からの脱却をはかるべく、一部店舗にてレンタル価格を見直し、試験的に値上げを実施しております。また、ネット配信の普及に伴い、CD・DVD・ゲーム等の売上不振が続いており、打開策として書籍販売の強化を進めると共に、利益向上を目的とした大規模な費用等の見直しも進めて参りました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高2,174百万円(前事業年度比6.5%減)、セグメント利益(営業利益)は46百万円(前事業年度比262.7%増)となりました。

#### [その他]

アップガレージ事業におきましては、㈱東京タイヤ(「旧 ㈱アップガレージ」は平成26年4月1日にホールディング制に移行し、「東京タイヤ流通センター」のフランチャイザー事業は、「㈱東京タイヤ」が運営会社となります。)の新業態「東京タイヤ流通センター」を全店舗で導入し、新品タイヤをシンプルかつリーズナブルな価格設定で提供する新しいスタイルが、メーカーやブランドにこだわりのない顧客層に受け入れられております。また、増税に伴う駆け込み需要もあり、売上高は順調に推移しました。

ガリバー事業におきましては、平成26年4月に増税を控え、新型車両(エコカー等)への乗換を希望する顧客のニーズにより、小売販売を中心に売上高を大幅に伸ばし、下取査定件数も増加しております。販売力のより一層の強化をはかるべく、車両販売イベントを実施するなど積極的な営業活動を行って参りました。

ダイソー事業におきましては、平成25年10月に競合店が近隣にオープンしたことや震災復興に伴い人口が流出したことが影響し、厳しい状況となりました。そのような中でも、ご来店頂ける顧客に対し丁寧な接客と飽きのこない商品展示に注力し、前事業年度に近い売上高で推移しました。

自遊空間事業におきましては、顧客にさらなる快適な滞在時間を提供すべく、ブース環境やコミック棚の改善及びダーツグッズの充実をはかり、売上高は順調に推移しました。

宝くじ事業におきましては、「BIG」「toto」の導入や、高額当選看板の効果により認知度が向上したことにより、売上高は順調に推移しました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高1,900百万円（前事業年度比9.2%増）、セグメント利益（営業利益）は120百万円（前事業年度比42.0%増）となりました。

③ 今後の見通し

平成26年3月の消費税増税による特需の反動減を見込み、第2四半期累計期間においては、減収減益になるものと予想しております。しかしながら、平成26年3月における自動車登録台数の増加により、第3四半期会計期間にはスタッドレスタイヤを中心とした需要が高まり、通期では前事業年度の横ばいになるものと予想しております。

次期の売上高は22,811百万円（前事業年度比73百万円増加）、経常利益は1,040百万円（前事業年度比75百万円増加）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

A. 資産

当事業年度末における流動資産の残高は1,365百万円増加し、8,199百万円（前事業年度末6,833百万円）となりました。これは主に、新規上場に伴う株式の発行等により現金及び預金が990百万円、増税前の駆け込み需要に伴い売掛金が228百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産の残高は94百万円減少し、6,932百万円（前事業年度末7,027百万円）となりました。これは主に、TSUTAYA 2店舗の事業譲受に伴う前渡金等により投資その他の資産が159百万円増加したものの、減価償却等により有形固定資産が234百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産残高は15,131百万円（前事業年度末13,861百万円）となりました。

B. 負債

当事業年度末における流動負債の残高は171百万円増加し、6,011百万円（前事業年度末5,840百万円）となりました。これは主に、買掛金が166百万円増加したことによるものであります。

また、当事業年度末における固定負債の残高は366百万円減少し、3,414百万円（前事業年度末3,780百万円）となりました。これは主に、長期借入金が323百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計残高は9,426百万円（前事業年度末9,621百万円）となりました。

C. 純資産

当事業年度末における純資産の残高は1,465百万円増加し、5,705百万円（前事業年度末4,239百万円）となりました。これは主に、資本金並びに資本準備金がそれぞれ500百万円増加し、当期純利益を489百万円計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ1,031百万円増加し2,010百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、885百万円（前事業年度は419百万円の収入）となりました。

これは主に、法人税等の支払額が447百万円あったものの、税引前当期純利益896百万円、減価償却費395百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、277百万円（前事業年度は1,020百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が203百万円、平成26年4月1日の事業譲受による支出が166百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、423百万円（前事業年度は81百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が、1,307百万円、社債の償還による支出が170百万円あったものの、新規上場に伴う株式の発行による収入が984百万円、長期借入れによる収入が1,000百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

|                           | 平成24年<br>3月期 | 平成25年<br>3月期 | 平成26年<br>3月期 |
|---------------------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率 (%)                | 26.7         | 30.6         | 37.7         |
| 時価ベースの<br>自己資本比率 (%)      | —            | —            | 30.7         |
| キャッシュ・フロー対<br>有利子負債比率 (年) | 7.0          | 15.8         | 6.9          |
| インタレスト・<br>カバレッジ・レシオ (倍)  | 8.3          | 4.0          | 11.1         |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、定款に中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、剰余金の配当は当面「期末のみの年1回」を基本的な方針としており、会社法第459条の規定に基づき取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

② 当期・次期の配当

平成26年3月期の配当につきましては、年間配当として1株当たり10円（中間配当は行っておりませんので、全額期末配当となります。）を実施させて頂く予定です。また、平成27年3月期の配当につきましては、年間配当1株当たり10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、必ずしも事業上のリスク要因と考えていない事項につきましても、投資家の判断上重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当該リスク情報につきましては、当事業年度末現在の判断によるものであり、また、当社の事業上のリスク全てを網羅するものではありません。

① 当社のビジネスモデルについて

当社はメガフランチャイジーを基本としており、イエローハット、TSUTAYA等の複数のフランチャイズビジネスを営んでおります。それぞれのフランチャイザーとフランチャイズ契約等を締結し、同一のイメージで店舗を展開しており、フランチャイザー又は他のフランチャイジーにおいて、風評被害等の悪影響が生じた場合には、当社の業績と財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、フランチャイジーはその運営方針をフランチャイザーの経営方針に委ねており、フランチャイザーが展開する商品政策や経営状況等により、来店客数の減少や客単価の低下等を招き、当社の業績と財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、当事業年度末現在において、当社が締結しているフランチャイズ契約等に違反している事実はありません。フランチャイズ契約等の概要につきましては、「3. 経営方針(5) その他、会社の経営上重要な事項」をご参照下さい。

② ㈱イエローハットとの関係について

㈱イエローハット(以下、本項において「同社」という。)は当社のその他の関係会社(平成26年3月31日現在で被所有15.11%)となっており、当社は同社の持分法適用会社となっております。

当社のイエローハット事業における店舗は、同社とイエローハットグループ店契約を締結し、カー用品等の小売業を行っており、当該事業は当社の主たる事業となっております。イエローハットグループ店契約とは、「同社は、加盟店に対して、加盟店が使用している商標及び経営ノウハウを提供し、同一企業イメージで事業を行う権利を与え、相互信頼に基づいて共存共栄をはかり、地域社会に貢献することを目的とします。」とされている契約であります。なお、イエローハットグループ店契約(以下、本項において「同契約」という。)の概要は以下の通りであります。

A. 出店及び退店について

イエローハット事業における出店は同社と事前協議をする必要があります。現在当社では、宮城・岩手・茨城・福島・長野・栃木地区にイエローハット事業における店舗を展開しておりますが、当該地域での出店を保証されているものではなく、店舗ごとに出店の許可を得て出店しております。また、退店に関する規定はありませんが、当社は事前に同社へ報告の上で退店することとしております。このため計画どおりの出退店ができない場合、また、当社店舗と競合する地域に他企業が運営するイエローハットが出店された場合は、当社の業績と財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

B. 商品の販売価格及び仕入れについて

商品の販売価格については、原則として同社が提示するイエローハット全国統一の販売価格が設定されております。ただし当社では、当社の出店エリアにおける競合他社の状況等、市場価格の調査を行っており、事前に同社に了承を得た上で当該販売価格と異なる販売価格を設定する場合があります。このため、万一、同社の承認が得られず当社の出店エリアにおける市場価格との乖離が発生した場合には、当社の業績と財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

商品の仕入に関しては、事前に同社の了解を得ることにより、他業者から仕入れる場合がありますが、原則として同社から仕入れを行うものとされております。このため、第40期(平成26年3月期)における同社からの仕入比率は、81.7%となっております。

C. グループ店契約の解除

同契約の解除項目には、以下の事象に該当する場合、同社は当社との同契約を解除できると規定されております。

- ・当社が同契約に違反し、同社の注意を受けても改めない場合。
- ・当社が不正又は著しい不信の行為をした場合。
- ・当社が財政状況の著しい悪化により支払不能等に陥った場合。

なお、同契約の解除項目に該当する事象は現時点において発生しておりません。

また、同契約は、当社と同社の資本関係の変更もしくは有無によって変更されるものではないと認識しておりますが、同契約の解除がなされた場合には、当社の業績と財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

同社とのグループ店契約の概要につきましては、「3. 経営方針(5)その他、会社の経営上重要な事項」をご参照下さい。

③ 固定資産減損について

当社が保有する固定資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。資産価格の著しい下落、使用範囲又は方法の変更、収益性の低下等により固定資産の減損損失を計上することになる場合には、当社の業績と財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 金利の変動に関するリスク

当社の事業では、土地・建物等の取得、開発及び改修のために設備資金を自己資金又は借入等で調達しております。有利子負債の大半は固定金利であります。金利上昇等の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があり、当社の業績と財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 経済情勢及び天候要因等による影響について

当社の事業は、各地域における経済情勢や競合他社の活動状況、天候要因の影響を受けております。従って、今後の事業活動において、予期しえない景気変動や競合他社の活動、天候不順等が当社の業績と財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社の主たる事業であるイエローハット事業は、特に季節変動が大きく、降雪等の天候要因が大きく業績に影響しています。特に第3四半期は「スタッドレスタイヤ」の需要期と重なり、年間売上の大きな比重を占める重要な時期となります。また、当社の出店エリアが降雪地域を中心に展開していることもあり、他の同業各社と比較しても、下半期、特に第3四半期は年間売上に対する比重は大きくなっております。暖冬により降雪が望めない場合にはスタッドレスタイヤや冬季商品の販売が低迷し、当社の業績と財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、スタッドレスタイヤから夏タイヤへの履き換え需要は、当社の決算期を跨ぐ3月から4月に大きな比重を占めるため、天候状況により、決算期を跨いで売上高等が増減する可能性があります。

⑥ 法的規制について

A. 道路運送車両法

「道路運送車両法」では、「自動車は道路運送車両法の保安基準に適合した状態でなければ運行できない。」と定められており、当社の主たる事業であるイエローハット事業では保安基準の適用を受ける商品を取り扱っており、不測の事態により販売及び取り付けにおいて保安基準に違反した場合は不正改造となってしまう、指定工場又は認証工場の資格を有している店舗で行った場合は資格を取り消され、また社会的信用を失墜し、当社の業績と財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

B. 産業廃棄物法

「産業廃棄物法」では、「事業者は、その事業活動に伴って生じた廃棄物を自らの責任において適正に処理する。」と定められており、当社の主たる事業であるイエローハット事業で消耗品交換作業の際に発生する廃タイヤ・廃バッテリー・廃オイル・廃クーラント及び鉄屑等は規制の対象となっております。当社では、廃棄物を委託する際は実際に現地を確認等し、業者を決定しておりますが、万一不測の事態により、廃棄物が適正に処理されなかった場合、最近の社会情勢もあり、社会的信用の失墜を招き、原状回復費用の負担などにより、当社の業績と財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

C. 個人情報保護法

「個人情報保護法」では、「個人情報を取り扱うに当たり、その利用目的をできる限り特定し、その利用目的の達成に必要な範囲を超えた個人情報の取扱は原則禁止」とされており、イエローハット事業、TSUTAYA事業及び自遊空間事業における会員入会時の書類、ガリバー事業における中古車買取時の書類、アップガレージ事業における中古カー用品買取時の書類等は規制の対象となり、不測の事態により、個人情報の漏洩や不正使用が発覚した場合は社会的信用の失墜や損害賠償請求等により、当社の業績と財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

D. 古物営業法

「古物営業法」では、「事業を開始する場合には、所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を受けなければならない。」及び「店舗責任者の変更があった場合は14日以内に変更届を提出する」とされ、実際に古物を買取る場合には細かい規制があり違反した場合には営業停止が命じられます。当社ではイエローハット事業及びアップガレージ事業における中古カー用品の下取及び買取、ガリバー事業における中古車買取、TSUTAYA事業における中古ゲーム等の買取が規制の対象になり、万一不測の事態により、営業停止が命じられた場合、中古品の買取及び販売が一定期間行えなくなり、特にガリバー事業及びアップガレージ事業においては重大な影響を受け、当社の業績と財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

E. その他

当社は研修等を通じ良識を持って企業行動を行うよう指導をしておりますが、万一当社の取締役及び従業員の故意又は過失による法令違反等が発生した場合、当社の業績に影響を与えるような損害賠償が発生する可能性があります。また、当社が事業活動を継続するに当たり、多種多様な訴訟リスクが存在し、当社を当事者とした訴訟の提起を受ける可能性があります。訴訟を提起された場合、その結果によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、前項A～D以外の法令違反等により重大な過失等が生じた場合には、当社の業績と財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 災害・事故等

地震・台風等の自然災害又は事故等の発生により、店舗の損壊、役職員の死亡・負傷等が生じ、営業活動の中断等が生じた場合には、当社の業績と財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 人材の確保、育成

厳しい経済情勢の中、事業を拡大し業績を伸ばすためには優れた人材の確保、育成が欠かせません。そのため当社では、新卒採用及び中途採用に力を入れ、「明るく・元気で・素直な」人材の採用に努め、採用後は教育研修制度を充実することにより、企業人そして社会人としての人材の育成に努めております。しかし、人材の確保、育成が適時適切に行えなかった場合には、当社の今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑨ 消費税増税の影響

平成26年4月の消費税増税に伴う高額品の需要減少が見込まれます。特にイエローハット事業の「夏タイヤ」の需要期と重なる4～5月は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社においては、過去の消費税増税時の傾向等を参考に経営を行って参りますが、前記「⑤ 経済情勢及び天候要因等による影響について」に記載の天候状況も併せ、想定外の需要の変動があった場合には、平成27年3月期の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、(株)イエローハット、カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)等のフランチャイザー本部とフランチャイズ契約を締結し、フランチャイジーとして、カー用品販売・取付・車検・整備等の「イエローハット」、DVD・CD等のレンタル・販売の「TSUTAYA」、中古車買取・販売の「ガリバー」、中古カー用品の買取・販売の「アップガレージ」、ダイソー商品販売の「ザ・ダイソー」、インターネットカフェの「自遊空間」を運営しております。また、宝くじの販売等を行う「宝くじ売場」、共同経営方式でアミューズメント施設の「セガ」を運営しております。

セグメント区分との関連は、次の通りであります。

| 事業      | セグメント区分 | 事業内容                             | 店舗数 |
|---------|---------|----------------------------------|-----|
| イエローハット | イエローハット | カー用品販売・取付・車検・整備等<br>(一部レンタカーの取扱) | 80  |
| TSUTAYA | TSUTAYA | DVD・CD等のレンタル・販売                  | 8   |
| ガリバー    | その他     | 中古車買取・販売                         | 3   |
| アップガレージ | その他     | 中古カー用品の買取・販売等<br>(一部新品カー用品の取扱)   | 6   |
| ダイソー    | その他     | ダイソー商品販売                         | 2   |
| 自遊空間    | その他     | インターネットカフェ                       | 1   |
| 宝くじ     | その他     | 宝くじの販売等                          | 5   |
| セガ      | その他     | アミューズメント施設の共同経営                  | 1   |
| 合計      |         |                                  | 106 |

平成26年3月31日現在で出店している店舗数は106店舗であり、主たる事業は「イエローハット」(店舗数80店舗)ですが、イエローハット事業以外にも様々な事業のフランチャイズ契約を締結し、「メガフランチャイジー」を志向しております。

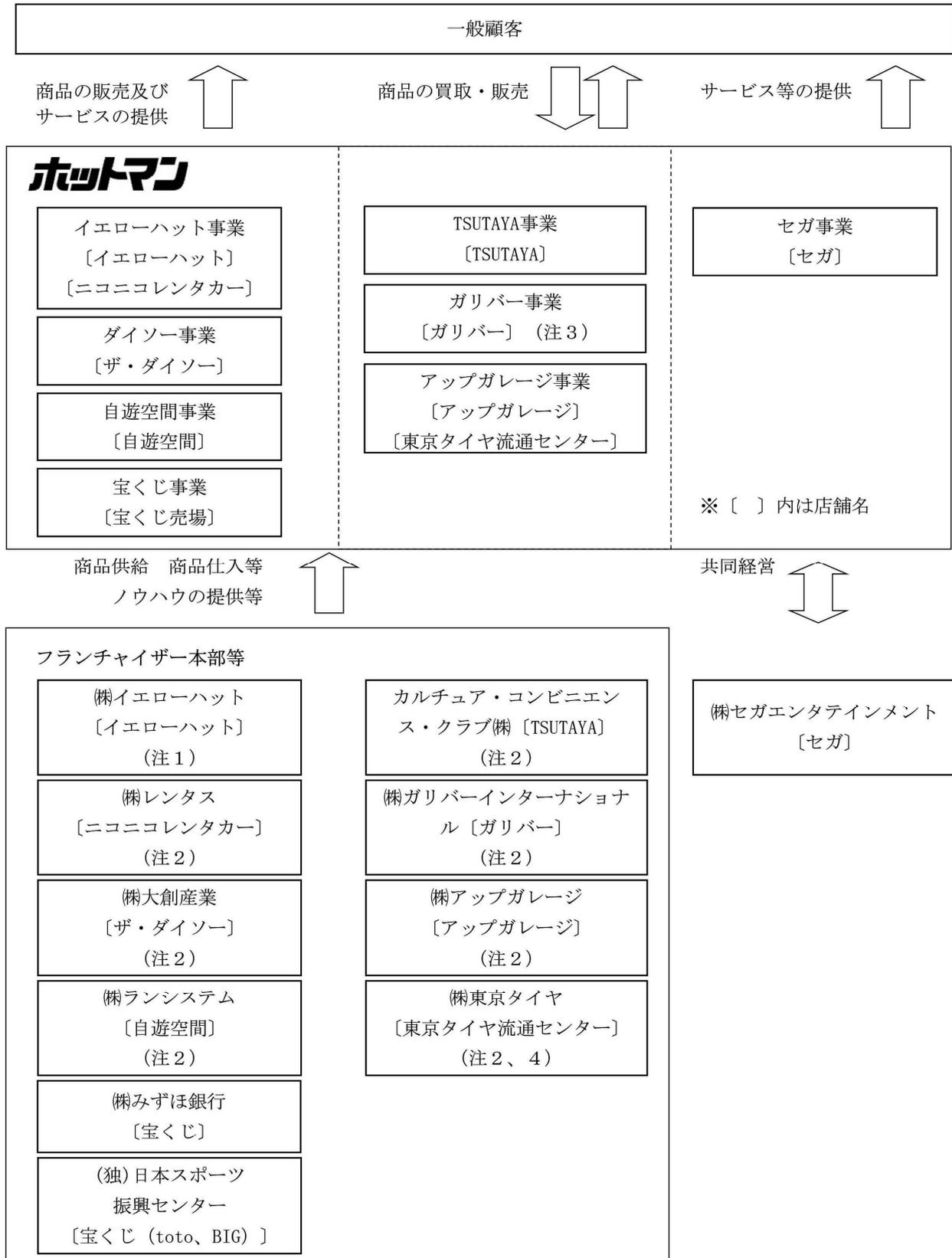
当社の主たる出店地域は東北地区であり、福島県、宮城県、岩手県を中心に拠出しているほか、長野県、茨城県、栃木県にも展開しております。

各地区における店舗数は以下の通りであります。

| 事業      | 長野地区 | 茨城地区 | 栃木地区 | 福島地区 | 宮城地区 | 岩手地区 | 合計  |
|---------|------|------|------|------|------|------|-----|
| イエローハット | 10   | 14   | 2    | 11   | 29   | 14   | 80  |
| TSUTAYA | —    | —    | —    | —    | 6    | 2    | 8   |
| ガリバー    | —    | —    | —    | —    | 3    | —    | 3   |
| アップガレージ | —    | —    | —    | 1    | 4    | 1    | 6   |
| ダイソー    | —    | —    | —    | —    | 2    | —    | 2   |
| 自遊空間    | —    | —    | —    | —    | 1    | —    | 1   |
| 宝くじ     | —    | —    | —    | —    | 5    | —    | 5   |
| セガ      | —    | —    | —    | —    | 1    | —    | 1   |
| 合計      | 10   | 14   | 2    | 12   | 51   | 17   | 106 |

[事業系統図]

事業の系統図は、次の通りであります。



(注) 1. 同社は当社の「その他の関係会社」であります。

2. 定額又は販売額に応じたロイヤリティの支払いを行っております。

3. ガリバーの販売先は「一般顧客」の他、「オークション会場」への販売も行っております。

4. 「旧 (株)アップガレージ」は平成26年4月1日にホールディング制に移行し、「アップガレージ」は(株)アップガレージが、「東京タイヤ流通センター」は(株)東京タイヤがフランチャイザーとなります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

「他人(ひと)のしあわせが、自分のしあわせ」を基本理念、「社員の成長なくして会社の発展なし、会社の発展なくして社員のしあわせなし」を社是としております。

当社は小売業が中心となっており、販売する商品を通じてお客様のお役に立つことを心掛けております。そのために、上記の基本理念と社是に従い、社員一人ひとりの「人間的成長」を目指し、当社に関わる人をしあわせにすることを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は小売業として、売上高及び売上総利益率と労働分配率を重視しております。これらの指標は、営業利益、経常利益、当期純利益を高めていくものであり、結果、自己資本利益率(ROE)の向上に繋がるものであります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、安定した収益基盤と持続的な成長力の確立を目指し、以下の事項を中長期で推進して参ります。

- ① 安定した客数の確保(リピーターの確保)
- ② 少数精鋭化による労働分配率40%以下への挑戦(オールマイティな社員と専門知識を極めた社員の育成)
- ③ 社員満足度(ES)の向上と顧客満足度(CS)の向上
- ④ M&A戦略(情報収集力の向上と先読みの精度向上)

#### (4) 会社の対処すべき課題

平成26年4月の消費税増税による一時的な需要の落ち込みが発生するものと予想しております。そのような環境の中、当社においては「商人」というキーワードを基に、顧客の定着化をはかる取り組みをさらに強化して参ります。主なものとしては、整理・整頓・清掃・清潔・躰・先手の挨拶を総称した「6S」の徹底を行い、「気付き」を養うことで、接客対応の向上を目指して参ります。

そうした取り組みにより、需要の落ち込みを最小限に留め、冬季の需要期へ向けた顧客作りや内部体制の強化をはかって参ります。

また、女性の戦力化にも取り組んで参る所存です。当社における女性幹部社員の状況は、部長職1名、課長職1名、係長職2名、店長職1名、副店長職1名となっております。

中長期的な取り組みとして、女性社員の教育に注力し、幹部社員としての活躍の場を広げて参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、各事業をそれぞれのフランチャイズ契約等で行っており、その概要は次の通りであります。

| 相手方の名称               | 契約形態                   | 契約内容   | 契約期間  |
|----------------------|------------------------|--|---|
| (株)イエローハット           | グループ店契約<br>(注1)        | カー用品専門店「イエローハット」と同一の店舗イメージを使用している宮城、岩手、福島、栃木、茨城、長野地域におけるカー用品の仕入、販売、取付等に関する事項 | ・昭和59年9月初契約<br>・契約期間5年間満了後、協議の上更新(2年間)<br>・ロイヤリティの支払はありません。   |
| カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株) | フランチャイズ契約              | 「TSUTAYA」と同一の店舗イメージを使用しているビデオ・CD等のレンタル、ビデオ・CD・書籍等の仕入、販売等に関する事項               | ・平成10年11月25日初契約<br>・契約期間5年間満了後、協議の上更新(5年間)<br>(注2)            |
| (株)ガリバーインターナショナル     | フランチャイズ契約              | 車買取専門店「ガリバー」と同一の店舗イメージを使用している自動車の買取、販売等に関する事項                                | ・平成11年4月27日初契約<br>・契約期間5年間満了後、協議の上更新(1年間)<br>(注3)             |
| (株)アップガレージ           | フランチャイズ契約              | 中古カー用品店「アップガレージ」と同一の店舗イメージを使用している中古カー用品の買取、販売等に関する事項                         | ・平成16年1月31日初契約<br>・契約期間3年間満了後異議のない場合自動更新(1年間)<br>(注2)         |
| (株)東京タイヤ<br>(注4)     | フランチャイズ契約              | タイヤホイール専門店「東京タイヤ流通センター」と同一の店舗イメージを使用しているカー用品の販売等に関する事項                       | ・平成24年8月28日初契約<br>・契約期間3年間満了後異議のない場合自動更新(1年間)<br>(注3)         |
| (株)大創産業              | フランチャイズ契約              | 百元ショップ「ザ・ダイソー」と同一の店舗イメージを使用している商品の販売等に関する事項                                  | ・平成17年7月28日初契約<br>・契約期間5年間、協議の上更新(1年間)<br>(注3)                |
| (株)レンタス              | フランチャイズ契約              | 「ニコニコレンタカー」と同一のイメージを使用して車のレンタルを行うことに関する事項                                    | ・平成23年1月27日初契約<br>・契約期間5年間満了後、協議の上更新(5年間)<br>(注3)             |
| (株)ランシステム            | フランチャイズ契約              | インターネットカフェ「自遊空間」と同一の店舗イメージを使用しているサービスの提供に関する事項                               | ・平成23年10月11日初契約<br>・契約期間5年間、協議の上更新(2年間)<br>(注2)               |
| (株)セガエンタテインメント       | 共同経営                   | 「セガ」と同一の店舗イメージを使用している遊技場の営業に関する事項  | ・平成3年10月12日初契約(平成11年3月4日更新)<br>・契約期間5年間満了後、協議の上更新(1年間)        |
| (株)みずほ銀行             | 宝くじ発売等の事務の再受託に関する基本約定書 | 宝くじの販売等事務の一部を受託する事項  | ・平成24年3月6日初契約<br>・契約期間 四半期末、異議のない場合3ヵ月の自動更新                   |
| (独)日本スポーツ振興センター      | 販売・払戻業務契約              | 「toto」「BIG」の売りさばき業務払戻金等の支払業務等  | ・平成24年10月22日初契約<br>・契約期間 平成25年2月1日から平成30年3月31日、異議のない場合1年の自動更新 |

(注) 1. (株)イエローハットでは「フランチャイズ契約」を「グループ店契約」としております。

2. 販売実績に応じたロイヤリティの支払いを行っております。

3. 毎月一定額のロイヤリティの支払いを行っております。

4. 「旧 アップガレージ」は平成26年4月1日にホールディング制に移行し、「東京タイヤ流通センター」のフランチャイザー事業は「(株)東京タイヤ」が運営会社となります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成25年3月31日) | 当事業年度<br>(平成26年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 1,205,604             | 2,196,554             |
| 売掛金           | 485,778               | 714,542               |
| 商品            | 4,281,258             | 4,266,816             |
| 貯蔵品           | 2,539                 | 2,323                 |
| 前払費用          | 140,131               | 140,520               |
| 繰延税金資産        | 430,671               | 425,165               |
| 未収入金          | 255,319               | 409,391               |
| その他           | 33,137                | 44,717                |
| 貸倒引当金         | △541                  | △653                  |
| 流動資産合計        | 6,833,898             | 8,199,377             |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物(純額)        | 2,712,460             | 2,458,443             |
| 構築物(純額)       | 153,505               | 128,663               |
| 車両運搬具(純額)     | 23,186                | 25,080                |
| 工具、器具及び備品(純額) | 248,847               | 209,501               |
| 土地            | 1,784,353             | 1,860,633             |
| リース資産(純額)     | 158,025               | 130,116               |
| 建設仮勘定         | —                     | 33,772                |
| 有形固定資産合計      | 5,080,378             | 4,846,209             |
| 無形固定資産        |                       |                       |
| のれん           | 15,240                | —                     |
| その他           | 41,798                | 36,600                |
| 無形固定資産合計      | 57,038                | 36,600                |
| 投資その他の資産      |                       |                       |
| 投資有価証券        | 108,455               | 102,846               |
| 関係会社株式        | 116,349               | 163,875               |
| 長期前払費用        | 88,565                | 69,693                |
| 繰延税金資産        | 209,190               | 244,669               |
| 長期預金          | 42,930                | 43,340                |
| 敷金及び保証金       | 1,175,214             | 1,118,184             |
| リース投資資産       | 148,135               | 139,579               |
| 事業譲受契約前渡金     | —                     | 166,794               |
| その他           | 1,319                 | 670                   |
| 貸倒引当金         | △324                  | —                     |
| 投資その他の資産合計    | 1,889,836             | 2,049,653             |
| 固定資産合計        | 7,027,253             | 6,932,463             |
| 資産合計          | 13,861,152            | 15,131,841            |

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成25年3月31日) | 当事業年度<br>(平成26年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>   |                       |                       |
| 流動負債          |                       |                       |
| 買掛金           | 769,541               | 935,869               |
| 短期借入金         | 2,400,000             | 2,400,000             |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,202,970             | 1,218,890             |
| 1年内償還予定の社債    | 170,000               | 100,000               |
| リース債務         | 31,243                | 17,189                |
| 未払金           | 113,592               | 168,510               |
| 未払費用          | 230,942               | 199,920               |
| 未払法人税等        | 446,530               | 453,280               |
| 未払消費税等        | 45,775                | 96,059                |
| 前受金           | 60,264                | 52,302                |
| 預り金           | 66,662                | 44,108                |
| 賞与引当金         | 102,141               | 102,666               |
| ポイント引当金       | 200,796               | 223,076               |
| 流動負債合計        | 5,840,460             | 6,011,873             |
| 固定負債          |                       |                       |
| 社債            | 150,000               | 50,000                |
| 長期借入金         | 2,451,810             | 2,127,920             |
| リース債務         | 209,752               | 192,562               |
| 退職給付引当金       | 581,902               | 673,415               |
| 役員退職慰労引当金     | 132,479               | 125,340               |
| 資産除去債務        | 129,771               | 132,468               |
| 長期預り敷金保証金     | 118,522               | 106,678               |
| その他           | 6,553                 | 5,753                 |
| 固定負債合計        | 3,780,791             | 3,414,138             |
| 負債合計          | 9,621,251             | 9,426,012             |
| 純資産の部         |                       |                       |
| 株主資本          |                       |                       |
| 資本金           | 1,410,000             | 1,910,645             |
| 資本剰余金         |                       |                       |
| 資本準備金         | —                     | 500,645               |
| 資本剰余金合計       | —                     | 500,645               |
| 利益剰余金         |                       |                       |
| 利益準備金         | 37,510                | 42,692                |
| その他利益剰余金      |                       |                       |
| 特別償却準備金       | 17,300                | 14,596                |
| 別途積立金         | 1,230,000             | 1,230,000             |
| 繰越利益剰余金       | 1,482,910             | 1,917,787             |
| 利益剰余金合計       | 2,767,721             | 3,205,077             |
| 株主資本合計        | 4,177,721             | 5,616,368             |
| 評価・換算差額等      |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金  | 62,178                | 89,460                |
| 評価・換算差額等合計    | 62,178                | 89,460                |
| 純資産合計         | 4,239,900             | 5,705,828             |
| 負債純資産合計       | 13,861,152            | 15,131,841            |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高          | 22,931,125                             | 22,737,903                             |
| 売上原価         |  |  |
| 商品期首たな卸高     | 4,090,358                              | 4,281,258                              |
| 当期商品仕入高      | 14,089,916                             | 13,551,376                             |
| 合計           | 18,180,274                             | 17,832,634                             |
| 他勘定振替高       | 32,622                                 | 31,629                                 |
| 商品期末たな卸高     | 4,281,258                              | 4,266,816                              |
| 商品売上原価       | 13,866,393                             | 13,534,188                             |
| 売上総利益        | 9,064,732                              | 9,203,715                              |
| 販売費及び一般管理費   | 8,043,281                              | 8,273,514                              |
| 営業利益         | 1,021,450                              | 930,200                                |
| 営業外収益        |  |  |
| 受取利息         | 7,892                                  | 7,018                                  |
| 受取配当金        | 3,908                                  | 5,039                                  |
| 受取手数料        | 39,901                                 | 37,644                                 |
| 受取賃貸料        | 54,084                                 | 53,377                                 |
| 受取報奨金        | 8,205                                  | 9,223                                  |
| 産業廃棄物収入      | 32,658                                 | 34,383                                 |
| その他          | 34,432                                 | 27,804                                 |
| 営業外収益合計      | 181,083                                | 174,492                                |
| 営業外費用        |  |  |
| 支払利息         | 101,445                                | 79,433                                 |
| 社債利息         | 2,837                                  | 1,644                                  |
| 株式交付費        | —                                      | 17,247                                 |
| 賃貸収入原価       | 35,938                                 | 34,484                                 |
| その他          | 11,551                                 | 7,514                                  |
| 営業外費用合計      | 151,773                                | 140,324                                |
| 経常利益         | 1,050,760                              | 964,367                                |
| 特別利益         |  |  |
| 損害賠償金        | 16,108                                 | 5,678                                  |
| 特別利益合計       | 16,108                                 | 5,678                                  |
| 特別損失         |  |  |
| 減損損失         | 65,559                                 | 71,895                                 |
| 固定資産除却損      | 6,797                                  | 1,433                                  |
| その他          | —                                      | 344                                    |
| 特別損失合計       | 72,357                                 | 73,673                                 |
| 税引前当期純利益     | 994,510                                | 896,372                                |
| 法人税、住民税及び事業税 | 444,014                                | 452,100                                |
| 法人税等調整額      | △25,646                                | △44,801                                |
| 法人税等合計       | 418,367                                | 407,299                                |
| 当期純利益        | 576,142                                | 489,072                                |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

|                     | 株主資本      |       |             |        |          |           |           |
|---------------------|-----------|-------|-------------|--------|----------|-----------|-----------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金 |             | 利益剰余金  |          |           |           |
|                     |           | 資本準備金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金  | その他利益剰余金 |           |           |
|                     |           |       |             |        | 特別償却準備金  | 別途積立金     | 繰越利益剰余金   |
| 当期首残高               | 1,400,000 | —     | —           | 33,899 | 20,112   | 1,230,000 | 943,668   |
| 当期変動額               |           |       |             |        |          |           |           |
| 新株の発行               | 10,000    | —     | —           |        |          |           |           |
| 剰余金の配当              |           |       |             | 3,610  |          |           | △39,712   |
| 当期純利益               |           |       |             |        |          |           | 576,142   |
| 特別償却準備金の取崩          |           |       |             |        | △2,811   |           | 2,811     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |           |       |             |        |          |           |           |
| 当期変動額合計             | 10,000    | —     | —           | 3,610  | △2,811   | —         | 539,241   |
| 当期末残高               | 1,410,000 | —     | —           | 37,510 | 17,300   | 1,230,000 | 1,482,910 |

|                     | 株主資本        |           | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計     |
|---------------------|-------------|-----------|------------------|----------------|-----------|
|                     | 利益剰余金       | 株主資本合計    | その他有価証券評価<br>差額金 | 評価・換算差額等<br>合計 |           |
|                     | 利益剰余金<br>合計 |           |                  |                |           |
| 当期首残高               | 2,227,681   | 3,627,681 | 41,796           | 41,796         | 3,669,478 |
| 当期変動額               |             |           |                  |                |           |
| 新株の発行               |             | 10,000    |                  |                | 10,000    |
| 剰余金の配当              | △36,102     | △36,102   |                  |                | △36,102   |
| 当期純利益               | 576,142     | 576,142   |                  |                | 576,142   |
| 特別償却準備金の取崩          | —           | —         |                  |                | —         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |             |           | 20,381           | 20,381         | 20,381    |
| 当期変動額合計             | 540,040     | 550,040   | 20,381           | 20,381         | 570,422   |
| 当期末残高               | 2,767,721   | 4,177,721 | 62,178           | 62,178         | 4,239,900 |

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

|                     | 株主資本      |         |         |        |          |           |           |
|---------------------|-----------|---------|---------|--------|----------|-----------|-----------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金   |         | 利益剰余金  |          |           | 繰越利益剰余金   |
|                     |           | 資本準備金   | 資本剰余金合計 | 利益準備金  | その他利益剰余金 |           |           |
|                     |           |         |         |        | 特別償却準備金  | 別途積立金     |           |
| 当期首残高               | 1,410,000 | —       | —       | 37,510 | 17,300   | 1,230,000 | 1,482,910 |
| 当期変動額               |           |         |         |        |          |           |           |
| 新株の発行               | 500,645   | 500,645 | 500,645 |        |          |           |           |
| 剰余金の配当              |           |         |         | 5,182  |          |           | △57,007   |
| 当期純利益               |           |         |         |        |          |           | 489,072   |
| 税率変更による積立金の調整額      |           |         |         |        | 107      |           |           |
| 特別償却準備金の取崩          |           |         |         |        | △2,811   |           | 2,811     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |           |         |         |        |          |           |           |
| 当期変動額合計             | 500,645   | 500,645 | 500,645 | 5,182  | △2,704   | —         | 434,877   |
| 当期末残高               | 1,910,645 | 500,645 | 500,645 | 42,692 | 14,596   | 1,230,000 | 1,917,787 |

|                     | 株主資本      |           | 評価・換算差額等     |            | 純資産合計     |
|---------------------|-----------|-----------|--------------|------------|-----------|
|                     | 利益剰余金     | 株主資本合計    | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |           |
|                     | 利益剰余金合計   |           |              |            |           |
| 当期首残高               | 2,767,721 | 4,177,721 | 62,178       | 62,178     | 4,239,900 |
| 当期変動額               |           |           |              |            |           |
| 新株の発行               |           | 1,001,291 |              |            | 1,001,291 |
| 剰余金の配当              | △51,825   | △51,825   |              |            | △51,825   |
| 当期純利益               | 489,072   | 489,072   |              |            | 489,072   |
| 税率変更による積立金の調整額      | 107       | 107       |              |            | 107       |
| 特別償却準備金の取崩          | —         | —         |              |            | —         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |           |           | 27,281       | 27,281     | 27,281    |
| 当期変動額合計             | 437,355   | 1,438,646 | 27,281       | 27,281     | 1,465,928 |
| 当期末残高               | 3,205,077 | 5,616,368 | 89,460       | 89,460     | 5,705,828 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

|                         | 前事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税引前当期純利益                | 994,510                                | 896,372                                |
| 減価償却費                   | 413,739                                | 395,484                                |
| 減損損失                    | 65,559                                 | 71,895                                 |
| のれん償却額                  | 18,455                                 | 15,240                                 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少)         | △1,270                                 | △213                                   |
| 受取利息及び受取配当金             | △11,800                                | △12,058                                |
| 支払利息                    | 101,445                                | 79,433                                 |
| 損害賠償金                   | △16,108                                | △5,678                                 |
| 売上債権の増減額(△は増加)          | 2,658                                  | △228,764                               |
| たな卸資産の増減額(△は増加)         | △192,940                               | 14,657                                 |
| 未収入金の増減額(△は増加)          | 29,276                                 | △154,072                               |
| 仕入債務の増減額(△は減少)          | △193,561                               | 166,328                                |
| 未払消費税等の増減額(△は減少)        | 31,926                                 | 50,284                                 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少)         | 2,975                                  | 524                                    |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)     | 4,310                                  | △7,139                                 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少)       | 65,007                                 | 91,513                                 |
| ポイント引当金の増減額(△は減少)       | 19,147                                 | 22,280                                 |
| 株式交付費                   | —                                      | 17,247                                 |
| その他                     | △64,135                                | △17,943                                |
| 小計                      | 1,269,196                              | 1,395,393                              |
| 利息及び配当金の受取額             | 11,793                                 | 12,052                                 |
| 利息の支払額                  | △105,732                               | △79,881                                |
| 法人税等の支払額                | △762,193                               | △447,327                               |
| 損害賠償金の受取額               | 16,108                                 | 5,678                                  |
| 災害損失の支払額                | △9,452                                 | —                                      |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 419,718                                | 885,915                                |

(単位：千円)

|                     | 前事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー    |  |  |
| 有形固定資産の取得による支出      | △1,026,797                             | △203,606                               |
| 定期預金の預入による支出        | △178,380                               | △150,030                               |
| 定期預金の払戻による収入        | 167,280                                | 190,080                                |
| 事業譲受による支出           | —                                      | △166,794                               |
| 敷金及び保証金の差入による支出     | △44,541                                | △13,555                                |
| 敷金及び保証金の回収による収入     | 69,346                                 | 68,017                                 |
| 預り敷金及び保証金の返還による支出   | △11,649                                | △11,843                                |
| 預り敷金及び保証金の受入による収入   | 90                                     | —                                      |
| その他                 | 4,223                                  | 10,116                                 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー    | △1,020,428                             | △277,616                               |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    |  |  |
| 長期借入れによる収入          | 1,550,000                              | 1,000,000                              |
| 長期借入金の返済による支出       | △1,250,380                             | △1,307,970                             |
| 社債の償還による支出          | △152,000                               | △170,000                               |
| 株式の発行による収入          | 10,000                                 | 984,143                                |
| 配当金の支払額             | △36,102                                | △51,825                                |
| リース債務の返済による支出       | △40,385                                | △31,243                                |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    | 81,132                                 | 423,105                                |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △519,577                               | 1,031,404                              |
| 現金及び現金同等物の期首残高      | 1,498,780                              | 979,202                                |
| 現金及び現金同等物の期末残高      | 979,202                                | 2,010,607                              |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、フランチャイジーとして展開する各事業を基本的な構成単位として、経営資源の配分の決定を行い業績を評価しているため、商品・サービス別のセグメントから構成されております。

当社は、カー用品の販売、取付、車検、整備等を行う「イエローハット事業」、DVD・CD等のレンタル・販売を行う「TSUTAYA事業」を中心として事業活動を展開していることから、「イエローハット事業」「TSUTAYA事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に概ね準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメントの間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して予め定めた合理的な金額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

|                            | 報告セグメント     |           |            | その他<br>(注1) | 合計         | 調整額<br>(注2) | 財務諸表計<br>上額<br>(注3) |
|----------------------------|-------------|-----------|------------|-------------|------------|-------------|---------------------|
|                            | イエローハ<br>ット | TSUTAYA   | 計          |             |            |             |                     |
| 売上高                        |             |           |            |             |            |             |                     |
| 外部顧客への売上高                  | 18,865,300  | 2,325,085 | 21,190,386 | 1,740,739   | 22,931,125 | —           | 22,931,125          |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高      | 14,065      | 2,285     | 16,351     | 3,635       | 19,987     | △19,987     | —                   |
| 計                          | 18,879,366  | 2,327,371 | 21,206,737 | 1,744,375   | 22,951,113 | △19,987     | 22,931,125          |
| セグメント利益                    | 1,271,498   | 12,933    | 1,284,431  | 85,217      | 1,369,649  | △348,198    | 1,021,450           |
| セグメント資産                    | 9,484,263   | 1,166,476 | 10,650,740 | 1,248,648   | 11,899,389 | 1,961,763   | 13,861,152          |
| その他の項目                     |             |           |            |             |            |             |                     |
| 減価償却費                      | 274,153     | 46,665    | 320,818    | 57,431      | 378,249    | 12,138      | 390,388             |
| のれんの償却額                    | 6,428       | 12,026    | 18,455     | —           | 18,455     | —           | 18,455              |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増<br>加額 | 797,336     | 2,260     | 799,596    | 175,331     | 974,928    | 9,995       | 984,923             |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アップガレージ事業、ガリバー事業、ダイソー事業及び保険収入等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△348,198千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,961,763千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,995千円は、管理部門並びに賃貸物件の設備投資額であります。

3. セグメント利益は損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、当事業年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

|                            | 報告セグメント     |           |            | その他<br>(注1) | 合計         | 調整額<br>(注2) | 財務諸表計<br>上額<br>(注3) |
|----------------------------|-------------|-----------|------------|-------------|------------|-------------|---------------------|
|                            | イエローハ<br>ット | TSUTAYA   | 計          |             |            |             |                     |
| 売上高                        |             |           |            |             |            |             |                     |
| 外部顧客への売上高                  | 18,662,431  | 2,174,613 | 20,837,045 | 1,900,858   | 22,737,903 | —           | 22,737,903          |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高      | 21,128      | 2,987     | 24,115     | 5,555       | 29,670     | △29,670     | —                   |
| 計                          | 18,683,559  | 2,177,600 | 20,861,160 | 1,906,413   | 22,767,574 | △29,670     | 22,737,903          |
| セグメント利益                    | 1,134,661   | 46,913    | 1,181,574  | 120,982     | 1,302,557  | △372,356    | 930,200             |
| セグメント資産                    | 9,635,694   | 1,276,165 | 10,911,859 | 1,154,186   | 12,066,045 | 3,065,795   | 15,131,841          |
| その他の項目                     |             |           |            |             |            |             |                     |
| 減価償却費                      | 266,647     | 37,521    | 304,169    | 54,014      | 358,183    | 13,980      | 372,164             |
| のれんの償却額                    | 3,214       | 12,026    | 15,240     | —           | 15,240     | —           | 15,240              |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増<br>加額 | 180,138     | 987       | 181,125    | 5,932       | 187,057    | 21,200      | 208,258             |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アップガレージ事業、ガリバー事業、ダイソー事業及び保険収入等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△372,356千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,065,795千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,200千円は、管理部門並びに賃貸物件の設備投資額であります。

3. セグメント利益は損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

|              | 前事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額    | 818.12円                                | 784.25円                                |
| 1株当たり当期純利益金額 | 111.18円                                | 93.14円                                 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

| 項目                 | 前事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 当期純利益金額(千円)        | 576,142                                | 489,072                                |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)   | —                                      | —                                      |
| 普通株式に係る当期純利益金額(千円) | 576,142                                | 489,072                                |
| 普通株式の期中平均株式数(株)    | 5,181,884                              | 5,251,062                              |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。